



今後の英語教育の取り組みについて  
本市の見解を伺う

伊藤 多華 議員《公明党》

文部科学省では、社会の急速なグローバル化の中、児童・生徒の将来的な可能性を広げる英語力の向上が重要と捉え、グローバル化に対応した英語教育改革実施計画を作成しています。東京オリンピック・パラリンピックを見据え、新たな英語教育が本格展開できるように、本計画に基づき改革を推進するとしています。先進市では、児童・生徒が外国人との会話や外国の文化に触れる機会を増やし、体験的に実践的な学習が行われていますが、今後、本市として学校のカリキュラム以外で英語教育に取り組むことについての見解を伺います。

教育長 児童・生徒が生き生きとした英語に触れることは大変有効です。イングリッシュキャンプ等のイベントを通して小学生が外国語に興味を持ち、英語教室等を通して中学生の英語力を鍛え、その経験により学習意欲を高め、スマーナ親善大使や海外で活躍するといったような系統性のある取り組みを考えることは、本市の外国語教育を充実させる有効な方法の一つと考えています。いずれは実現できるような予算等も含めて今後も検討していきます。まずは教員の資質向上と新学習指導要領の円滑な実施に向けた取り組みに重点を置いています。



ごみ減量化策としての  
家庭系ごみの有料化について伺う

沖本 浩二 議員《ごま大志会》

家庭系ごみの有料化について、海老名市議会では初日の11月29日に「海老名市廃棄物の減量化、資源化、適正処理等に関する条例の一部改正について」の議案が賛成多数で可決されました。さらには、「座間市及び綾瀬市に対して更なるごみの減量化を求めるとともに、有料化の導入を促すこと」という項目を含めた附帯決議も賛成多数で可決されています。こうしたことを踏まえ、本市のごみ減量化策としての家庭系ごみの有料化についてはどのように考えているのか、市長に伺います。

市長 有料化に関する検討については、本市においても第四次座間市総合計画に明記してありますが、過去2回の三市清掃行政連絡協議会での調査研究では、市民の利便や負担など解決すべき課題が提起され、実施に当たっては十分な検討や議論が必要との結論に至っており、本市では、同協議会の結論を尊重して減量化、資源化の取り組みを推進してきたところです。市民に新たな費用負担を求める有料化をする前に、さらなる減量化、資源化を図ることを最優先に考えています。海老名市の有料化導入の判断は、海老名市の判断として尊重すべきものと思いますが、本市は本市として判断をしていきます。



公文書管理 意思決定の過程・実績を検証できるのか？  
市長の認識を伺う

沖永 明久 議員《会派に属さない議員》

公文書管理法では、第4条において、「当該行政機関における経緯も含めた意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又は検証することができるよう」と、文書作成の目的を明確にしています。一方、本市の文書管理規程では、「第3条『文書主義の原則』において、『事務を処理するに当たっては、緊急を要する場合のほか原則として文書を用いる』としているのみで、文書作成の目的は明確ではありません。文書作成の目的を、「意思決定に至る過程並びに当該行政機関の事務及び事業の実績を合理的に跡付け、又

は検証することができるよう」にすることについて、市長の認識を伺います。地方公共団体の文書管理は、その基本理念が、健全な民主主義を支える市民共有の知的資源として主権者である市民が主体的に利用し得るものであるならば、主権者である市民の一方の代表者である議会によって可決され、もう一方の代表者である首長によって公布される法形式、すなわち条例にすべきであると考えますが、市長の見解を伺います。



再びハーモニーホール座間のバリアフリー化を  
再問う 車椅子席の拡充を早急に

安海 のぞみ 議員《会派に属さない議員》

ハーモニーホール座間のバリアフリー化については、これまで障害者差別解消法の視点からも取り上げています。トイレ改修や小ホールへの簡易スロープ設置などは評価していますが、車椅子利用者への対応は大規模改修時に行うとの状況は変わっておらず、現在に至っています。利用者の高齢化は、観客側だけでなく演奏者側にも等しく訪れることから、バリアフリー化は早急に進捗すべき課題と考えますが、進捗状況を伺います。

車椅子の移動については、最新の福祉機器を利用することにより、大規模改修をしなくても可能な手段もあると考



相武台前駅周辺の  
整備について

松橋 淳郎 議員《ごま明進会》

平成30年度予算において、相武台前駅南口周辺の土地利用の検討を進め、路線バスやコミュニティバスの利用状況に見合った駅前広場の施設整備方針を定めるための予算措置がされました。その後、相武台前駅南口駅前広場勉強会が開催されていますが、どのような意見交換がされたのか、また、勉強会の今後の進め方や意見をどのように反映していくのか伺います。

都市部長 相武台前駅南口駅前広場勉強会は、駅前広場の整備や駅周辺のバリアフリー化等について検討することを目指すことを目的に、相武台前駅利用者や地域の方々と幅広く意見交換を行うために設立しました。第1回勉強会では、駅周辺の現状について、交通安全、交通機能、その他公共公益機能、運営、整備時期の5つのキーワードを抽出しました。第2回勉強会では、キーワードをもとに駅前広場の整備内容や運営管理についてグループワークを行い、バスやタクシー、一般車の利用方法等についても意見交換を行いました。今後は駅前広場整備の方向性を検討していきたいと考えています。また、勉強会における意見を十分に参考にしながら、市域全体の交通計画との整合を図り、駅前広場の整備計画を作成したいと考えています。



学童保育、基準を変えないで

星野 久美子 議員《日本共産党》

国は2015年に放課後児童クラブ運営指針を策定し、各地の学童保育はこれらの基準と指針に基づいて運営されています。前年と比較すると支援の単位数は1978増加、入所児童数は6万3204人増加しており、市町村が基準に基づき、学童保育に力を入れている表れと考えます。現在は、一教室に放課後児童支援員を原則2人以上配置し、同支援員は、保育士や社会福祉士などの資格を持つとともに、都道府県知事の研修を修了するという、従うべき基準を設け、各市町村に義務づけています。しかし、政府は、職員確保に苦しむ地方からの

提案という口実に、従うべき基準を拘束力のない参酌基準に変更するという方針を表明しました。市区町村が条例制定を行い、職員数などを自由に決められるため、資格のない職員が1人で学童保育を担う可能性もあり、保護者や職員からは保育の質の低下を懸念する声が出ています。現在の国が示している最低の基準を守り、安全・安心な保育の提供をすることは重要と考えますが、見解を伺います。

子ども未来部長 配置基準等については、国の動向に注視し、慎重に検討していきます。現在の保育の質は担保していきたいと考えています。

本会議の概要

- ▽11月29日 開会、会期決定、会議録署名議員指名、議案上程・提案説明・総括質疑・委員会付託、陳情上程・委員会付託、報告上程・質疑
  - ▽12月6日 一般質問
  - ▽12月7日 一般質問
  - ▽12月10日 一般質問、議案上程・提案説明・質疑・委員会付託
  - ▽12月21日 委員会審査報告・質疑・修正案上程・提案説明・質疑・討論・採決、継続審査案件上程、議員派遣、議員提出議案上程(提案説明・質疑・委員会付託・討論)省略・採決、閉会
- なお、総括質疑、質疑、討論は、次の議員が行いました。
- 総括質疑(11月29日)
- 熊切和人(自民党・いさま)
  - 安田早苗(公明党)、星野久美子(日本共産党)、松橋淳郎(ごま明進会)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、加藤陽子(会派に属さない議員)、沖永明久(会派に属さない議員)
- 議案第75号修正案に対する質疑(12月21日)
- 佐藤弥斗(ごま明進会)
- 討論(12月21日)
- 星野久美子(日本共産党)、安田早苗(公明党)、沖永明久(会派に属さない議員)、佐藤弥斗(ごま明進会)、加藤陽子(会派に属さない議員)、安海のぞみ(会派に属さない議員)、高波貴志(自民党・いさま)